

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属:都島区役所

[illegible]

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	都島区役所	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	大阪市都島センタービル清掃業務委託(長期継続)契約解除に伴う違約金について(違約金)
----	-------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	--

1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	B1	現年度	－	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	----	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ÷(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'÷ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
B 令和6年度 修正目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
C 令和6年度 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	61	0	0	0	0.0%	0.0%	61	0.0%	0.0%	61
D 令和7年度 計画※	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
E 令和7年度 目標	61	0	61	61	0	61	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
F 令和7年度 実績	61	0	61	0	0	0	0.0%	0.0%	61	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	61
G 令和8年度 計画※	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
H 令和8年度 目標	61	0	61	61	0	61	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
I 令和9年度 計画※	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
・現在、東京地方裁判所で破産手続が進行中であり、手続きの結果待ちの状態である。 当区の債権については「破産債権届出書」により破産管財人届出済みである。
課題と改善策

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

令和8年度の実績
・現在、東京地方裁判所で破産手続が進行中であり、手続きの結果待ちの状態である。 当区の債権については「破産債権届出書」により破産管財人届出済みである。
令和8年度の実績
・現在、東京地方裁判所で破産手続が進行中であり、手続きの結果待ちの状態である。 当区の債権については「破産債権届出書」により破産管財人届出済みである。
令和8年度の実績
・現在、東京地方裁判所で破産手続が進行中であり、手続きの結果待ちの状態である。 当区の債権については「破産債権届出書」により破産管財人届出済みである。

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

		回収債権									整理債権							合計
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
分類		滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等で所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押え手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待ため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、 停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に应じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝上記2のF (令「実績」 のケ及びケ')
																		※ 残高の数字の 一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に 伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶして 提出)
過年度	未収債権の件数										0			1				1
	未収金残高										0			61				61
現年度	未収債権の件数										0							0
	未収金残高										0							0

※未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方

①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定を主として行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人とする。3者の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人とする。

それぞれの相続で、未収債権の状況が異なっている場合、3者の表は、相続された債権額のもっと大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※未収債権の進捗状況

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

令和7年度
決算見込に
おける
債務者数

令和7年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和7年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のF(令7実績)のケ%

1
61

6. 令和6年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権は必須

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記2Cキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	—	

	大阪市 (上記2Cキ')	政令指定都市 平均
現年度徴収率	0.0%	

	大阪市 (上記2Cキ)	政令指定都 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	都島区役所	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	公開請求にかかる電磁的記録送付代
----	-------	---------	-----	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------

1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	---	-------------	---	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	0	0			0	－	－	0					0	－	－	0	－	－	0
B 令和6年度 修正目標	0	0			0	－	－	0					0	－	－	0	－	－	0
C 令和6年度 実績	0	0			0	－	－	0					0	－	－	0	－	－	0
D 令和7年度 計画※	0	0			0	－	－	0					0	－	－	0	－	－	0
E 令和7年度 目標	0	0			0	－	－	0					0	－	－	0	－	－	0
F 令和7年度 実績	0	0			0	－	－	0	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
G 令和8年度 計画※	0	0			0	－	－	0					0	－	－	0	－	－	0
H 令和8年度 目標	0	0			0	－	－	0	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
I 令和9年度 計画※	0	0			0	－	－	0					0	－	－	0	－	－	0

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
電話およびメールによる継続的な納付交渉の結果、手数料は公開請求の妥当性確認後に納入する意向が示された。
課題と改善策
【課題】 ・請求人は、公開請求の妥当性が確認できない限り、手数料を納付する意思を示していない。
【改善策】 ・引き続き電話及びメールによる継続的な納付交渉を行う。

4. 令和8年度の実績・課題・改善策 … 「1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和7年度の実績・課題・改善策」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・請求人に対し継続的なアプローチを行い、納付交渉等を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
・納期到来後のアプローチを十分に行う。

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

[illegible]

※ 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方

① 未収債権の件数は、原則、債権を主として行う場合は、事実上の債権の件数とする。（例、毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。）

② 未収債権に連帯債務者や連帯保証人が、特定されている場合であっても、調査主上、未収債権の件数は1と見做す。債務者数は1と見做す。未収債権の状況の選択が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が重なる場合、相親類が複数いる場合、相続親類と重なる場合（債務者が相親類と相親類と重なる場合）、調査主上、未収債権の件数は1と見做す。それぞれが相続人では、未収債権の状況が異なる場合、3/2又は、相続された債務額のもっと大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の選択が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ → 回収債権：④→⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ → ⑮

令和7年度
決算見込に
おける
債務者数

1

1

令和7年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和7年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
＝上記2のE(令7実績)のケ%

6. 令和6年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権は必須

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記2Cキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	—	

	大阪市 (上記2Cキ')	政令指定都 平均
現年度徴収率	—	

	大阪市 (上記2Cキ)	政令指定都 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	—	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由